

第 13 期 決算公告

2026 年 9 月 28 日

東京都中央区京橋一丁目 6 番 1 号

株式会社アンビス
代表取締役 増井 省吾

貸借対照表

(2025 年 9 月 30 日現在)

損益計算書

(自 2024 年 10 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)

個別注記表

貸 借 対 照 表

(2025年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	23,324	流 動 負 債	10,120
現 金 及 び 預 金	7,015	買 掛 金	148
売 掛 金	9,144	短 期 借 入 金	3,000
棚 卸 資 産	29	リ ー ス 債 務	200
関係会社短期貸付金	6,800	未払金及び未払費用	3,354
関係会社未収入金	50	関係会社未払金	878
そ の 他	311	未払法人税等	256
貸 倒 引 当 金	△27	預 り 金	978
固 定 資 産	10,238	賞 与 引 当 金	1,284
有 形 固 定 資 産	8,422	そ の 他	19
建 物 及 び 構 築 物	320	固 定 負 債	8,431
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2	リ ー ス 債 務	8,205
工 具 、 器 具 及 び 備 品	192	訴 訟 損 失 引 当 金	11
リ ー ス 資 産	7,907	退 職 給 付 引 当 金	45
無 形 固 定 資 産	115	資 産 除 去 債 務	5
そ の 他	115	そ の 他	164
投 資 そ の 他 の 資 産	1,700	負 債 合 計	18,552
敷 金 及 び 保 証 金	646	(純 資 産 の 部)	
長 期 前 払 費 用	71	株 主 資 本	15,010
繰 延 税 金 資 産	752	資 本 金	10
そ の 他	229	利 益 剰 余 金	15,000
		利 益 準 備 金	9
		そ の 他 利 益 剰 余 金	14,991
		繰 越 利 益 剰 余 金	14,991
		純 資 産 合 計	15,010
資 産 合 計	33,562	負 債 及 び 純 資 産 合 計	33,562

損 益 計 算 書

(2024年10月 1 日から
2025年 9 月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		48,794
売 上 原 価		34,721
売 上 総 利 益		14,073
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,468
営 業 利 益		5,604
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	19	
補 助 金 収 入	389	
償 却 債 権 取 立 益	2	
雑 収 入	35	446
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	318	
雑 損 失	7	325
経 常 利 益		5,725
特 別 損 失		
特 別 調 査 費 用 等	564	
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	11	
そ の 他	0	576
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,148
法人税、住民税及び事業税	1,826	
法 人 税 等 調 整 額	△19	1,806
当 期 純 利 益		3,342

株主資本等変動計算書

(2024年10月 1 日から
2025年 9 月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	10	9	13,648	13,657	13,667	13,667
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△2,000	△2,000	△2,000	△2,000
当 期 純 利 益			3,342	3,342	3,342	3,342
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,342	1,342	1,342	1,342
当 期 末 残 高	10	9	14,991	15,000	15,010	15,010

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しております。ただし、2013年9月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～34年
機械装置及び運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

その他	5年～15年
-----	--------

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員に対する賞与の支給見込額及び会社負担法定福利費のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

④ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、医心館事業の単一セグメントであり、医療依存度が高い方に対して有機複合的に訪問看護、訪問介護等のサービス提供を行っております。当該サービスは、顧客との契約に基づき役務を提供する一定期間にわたり充足される履行義務であり、現在までに履行が完了した部分に対する顧客にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）第19項に従って、主として医療保険における診療報酬額、介護保険における介護報酬額等の当社が請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主に2か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。また、取引価格は顧客との契約価格に基づいており、変動対価や値引き等はありません。

4. その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税は、固定資産に係る部分を除いて発生時に販売費及び一般管理費に計上しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は個々の固定資産の取得原価に算入し、固定

資産の耐用年数にわたって償却を行っております。

固定資産の減損

事業用資産については、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングし、減損損失の兆候の判定、認識及び測定を行っております。遊休資産については、該当ありません。

会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

追加情報

診療報酬の請求に関する特別調査について

当社の親会社である株式会社アンビスホールディングスは、2025年3月23日において当社が不正に診療報酬の請求を行ったとみられるとする報道を受け、指摘された内容の事実関係及び経緯などの調査を目的として2025年3月27日に特別調査委員会を設置し、同年8月8日において調査報告書を受領いたしました。

当該調査の結果、一部不十分であると認定された請求について、過年度の計算書類に与える影響は僅少であることから、過年度の決算訂正は行っておりません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	89百万円
工具、器具及び備品	279百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
リース資産	1,189百万円
計	1,559百万円

2. 債務保証

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

株式会社アンビスホールディングス	18,027百万円
------------------	-----------

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高（支出分）	6,126百万円
営業取引以外による取引高（収入分）	9百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	5,000株
------	--------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	2,000	400,000	2024年9月30日	2024年12月23日

(2) 基準日が当事業年度に属す配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,000	400,000	2025年9月30日	2025年12月22日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	0百万円
貸倒引当金	29百万円
賞与引当金	444百万円
未払金および未払費用	16百万円
特定処遇改善未払費用	158百万円
のれん	46百万円
資産除去債務	1百万円
その他	57百万円
繰延税金資産合計	754百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△1百万円
会計方針の変更による影響額	△1百万円
繰延税金負債合計	△2百万円
繰延税金資産純額	752百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.6%から35.4%に変更し計算しております。この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）に与える影響額は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記 親会社

（単位：百万円）

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科 目	期末残高 (注5)
親会社	(株)アンビ スホールデ ィングス	100.0%	経営管理 不動産の賃借 出向者の受入 従業員の出向 配当の支払 債務保証 役員の兼任 資金の貸付	経営指導料 支払（注1）	1,971	関係会社 未収入金	50
				不動産賃借料 支払（注2）	4,269		
				出向者人件費 支払（注3）	19		
				出向者人件費 受取（注3）	131	関係会社 未払金	878
				利息の受取 （注4）	9		
				資金の貸付 （注4）	2,500	関係会社 短期貸付金	6,800
				配当の支払	2,000	—	—
				銀行借入に 対する債務保証 （注5）	18,027		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）経営指導料は契約をもとに決定しております。

（注2）不動産賃借料は契約をもとに決定しております。

（注3）出向者に対する人件費の支払及び受取は契約をもとに決定しております。

（注4）資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注5）金融機関からの借入に対して当社が債務保証を行っております。

（注6）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

	当事業年度
1 株当たり純資産額	3,002,067.35円
1 株当たり当期純利益	668,469.49円